

## 新型コロナウイルスが中小企業に及ぼす影響について

中国・武漢市で発生した新型コロナウイルス(COVID-19)による影響が世界的に拡大しています。国内においても感染者がさらに増加することも予想され、従業員が感染すると事業に大きな影響が及びます。

そこで今回は、新型コロナウイルスが事業に及ぼす影響についてアンケートを実施しました。

### 調 査 要 項

調 査 時 点	2020年3月上旬
調 査 対 象 企 業	当金庫お取引先1,743社(大阪府内ならびに尼崎市)
回 答 企 業 数	1,469社
回 答 率	84.2%
調 査 方 法	調査票郵送および聞き取り調査

### アンケート企業の内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4人	85	53	95	33	57	68	1	59	451	30.7%	30.7%
5～10人	134	56	33	23	83	57	17	33	436	29.7%	60.4%
11～20人	102	25	11	13	54	22	18	7	252	17.2%	77.5%
21～30人	37	11	8	6	18	13	20	3	116	7.9%	85.4%
31～50人	39	10	2	3	10	17	10	4	95	6.5%	91.9%
51～100人	14	11	4	1	5	14	6	1	56	3.8%	95.7%
101～	11	7	2	2	1	6	5	1	35	2.4%	98.1%
無回答	13	3	2	2	4	1	1	2	28	1.9%	100.0%
計	435	176	157	83	232	198	78	110	1,469	100.0%	
構成比	29.6%	12.0%	10.7%	5.7%	15.8%	13.5%	5.3%	7.5%	100.0%		

”

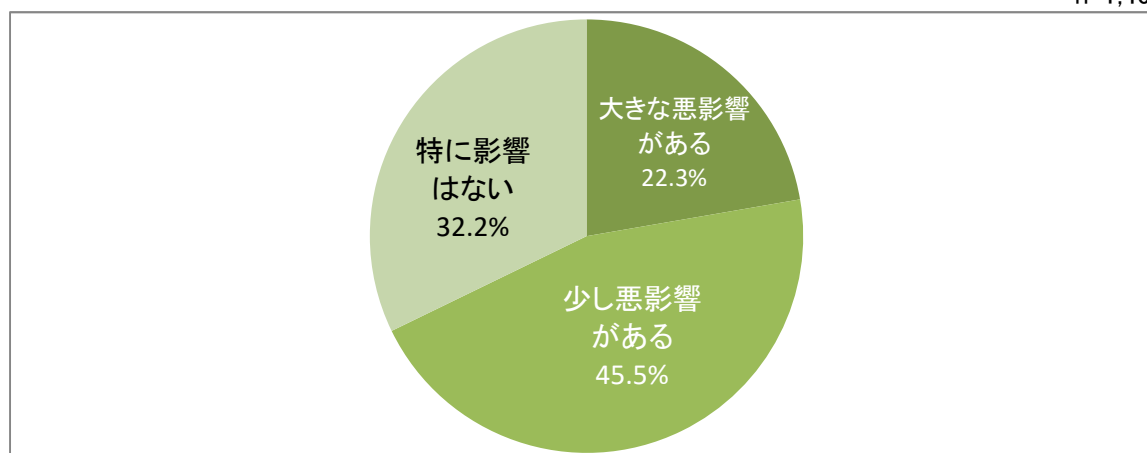
## Q 1. 現在、新型コロナウイルスによる影響がありますか？

2020年3月上旬に実施した調査では、新型コロナウイルスによる影響は、「大きな悪影響がある」が22.3%、「少し悪影響がある」が45.5%となり、すでに7割の中小企業に悪影響が及んでいます。

特に小売業が80.0%、卸売業が79.2%、飲食業が78.3%と高く、ウイルス感染防止のため不要不急の外出や外食を控える消費者の行動が大きく影響していると思われます。また建設業では、「水回り設備が中国で生産されているが、現在輸入が止まっており建物が完成できず、エンドユーザーに引き渡せない状況にある」と悲鳴を上げる企業も出てきました。その影響が「売買物件の最終引き渡しができない」など不動産業にも波及しています。宿泊業などのサービス業では、外国人観光客の減少だけでなく国内旅行の自粛も加わり旅行者が急減しています。

このように新型コロナウイルスによる悪影響は、全ての業種に及んでいると言えま

n=1,469



### 業種別

単位:%

	大きな悪影響がある	少し悪影響がある	特に影響はない
全体	22.3	45.5	32.2
製造業	23.0	42.5	34.5
卸売業	33.5	45.7	20.8
小売業	24.5	55.5	20.0
飲食業	34.9	43.4	21.7
建設業	14.0	47.1	38.9
サービス業	17.5	42.3	40.2
運輸業	16.9	50.6	32.5
不動産業	18.3	44.1	37.6

### 従業員数別

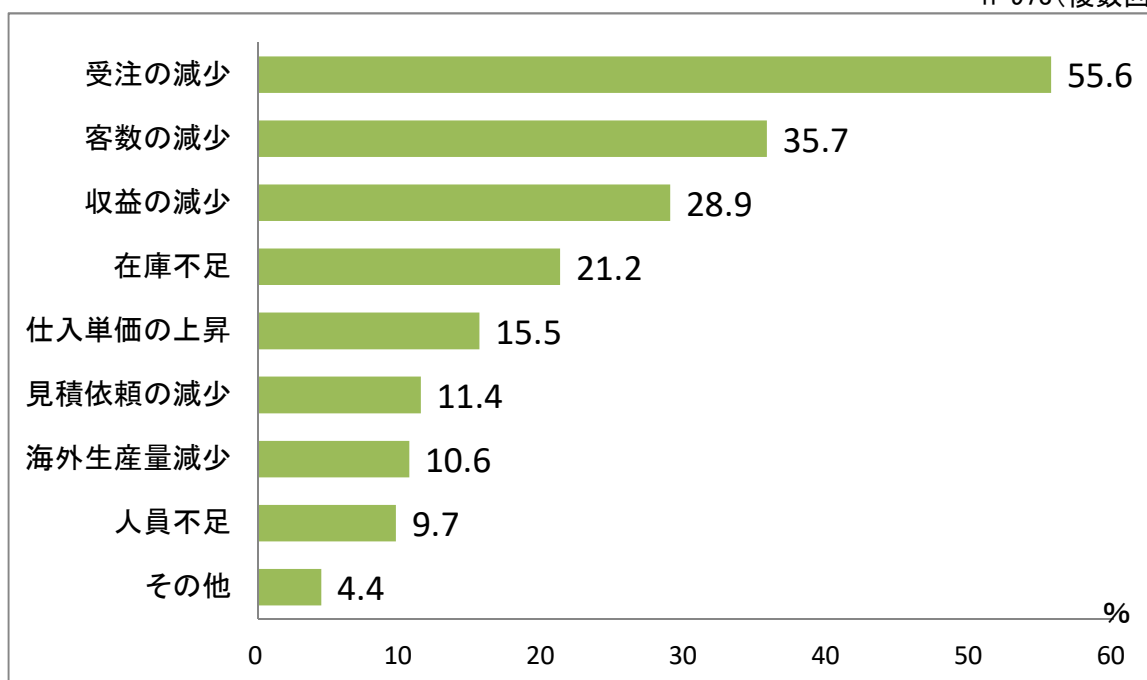
単位:%

	大きな悪影響がある	少し悪影響がある	特に影響はない
全体	22.3	45.5	32.2
4人以下	21.8	43.5	34.7
5～10人	17.4	52.1	30.5
11～20人	25.6	40.0	34.4
21～30人	21.4	45.3	33.3
31～50人	29.5	40.0	30.5
51～100人	32.1	39.3	28.6
101人以上	37.1	45.8	17.1

## Q 2. 具体的にどのような悪影響が及んでいますか？

「受注の減少」が55.6%と最も多く、「客数の減少」が35.7%、「収益の減少」が28.9%となりました。業種別では、製造業で「受注の減少」が8割を超えています。また、「客数の減少」は飲食業が87.7%、小売業が67.5%、不動産業が57.4%、サービス業が55.0%となり、多方面にわたる自粛要請の影響を大きく受けています。建設業は、「在庫不足」が39.1%、「仕入単価の上昇」が24.6%と深刻化しています。

n=973(複数回答)



### 業種別

単位: %

	受注の減少	客数の減少	収益の減少	在庫不足	仕入単価の上昇	見積依頼の減少	人員不足	海外生産量減少	その他
全体	55.6	35.7	28.9	21.2	15.5	11.4	9.7	10.6	4.4
製造業	80.8	15.9	29.3	17.0	14.5	15.9	7.6	14.1	4.3
卸売業	62.9	22.7	35.6	32.6	16.7	14.4	4.5	19.7	1.5
小売業	36.6	67.5	22.8	19.5	16.3	5.7	4.9	8.9	2.4
飲食業	32.3	87.7	36.9	9.2	12.3	0.0	9.2	3.1	0.0
建設業	51.4	13.8	21.7	39.1	24.6	15.9	13.0	8.7	10.9
サービス業	31.5	55.0	28.8	8.1	12.6	5.4	20.7	1.8	4.5
運輸業	69.2	19.2	36.5	15.4	7.7	9.6	15.4	3.8	0.0
不動産業	29.4	57.4	26.5	20.6	13.2	10.3	8.8	10.3	8.8

### 従業員数別

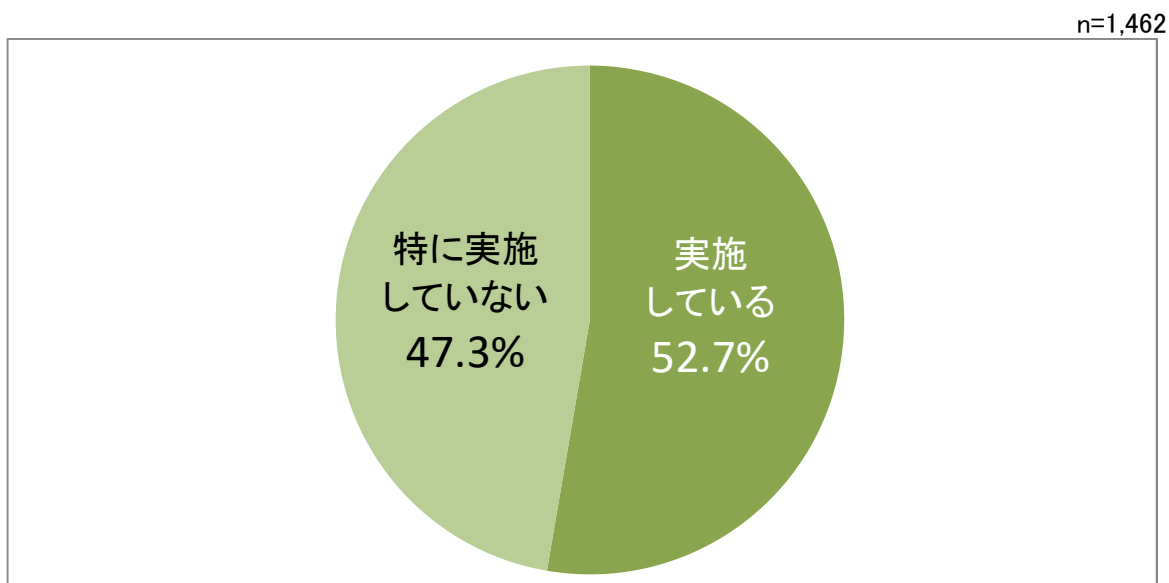
単位: %

	受注の減少	客数の減少	収益の減少	在庫不足	仕入単価の上昇	見積依頼の減少	人員不足	海外生産量減少	その他
全体	55.6	35.7	28.9	21.2	15.5	11.4	9.7	10.6	4.4
4人以下	47.9	50.7	28.2	20.1	15.8	9.9	4.6	6.7	3.9
5~10人	57.0	29.9	22.8	19.8	17.8	14.1	7.0	11.7	3.0
11~20人	66.0	23.5	33.3	21.6	15.4	11.7	14.2	14.2	6.8
21~30人	57.1	32.5	35.1	26.0	14.3	16.9	15.6	13.0	2.6
31~50人	57.1	38.1	31.7	22.2	12.7	7.9	17.5	9.5	4.8
51~100人	53.8	33.3	43.6	17.9	10.3	5.1	12.8	12.8	7.7
101人以上	55.2	24.1	41.4	31.0	10.3	6.9	24.1	6.9	10.3

**Q 3. 新型コロナウイルスへの対策を実施していますか？  
どのような対策を行っていますか？**

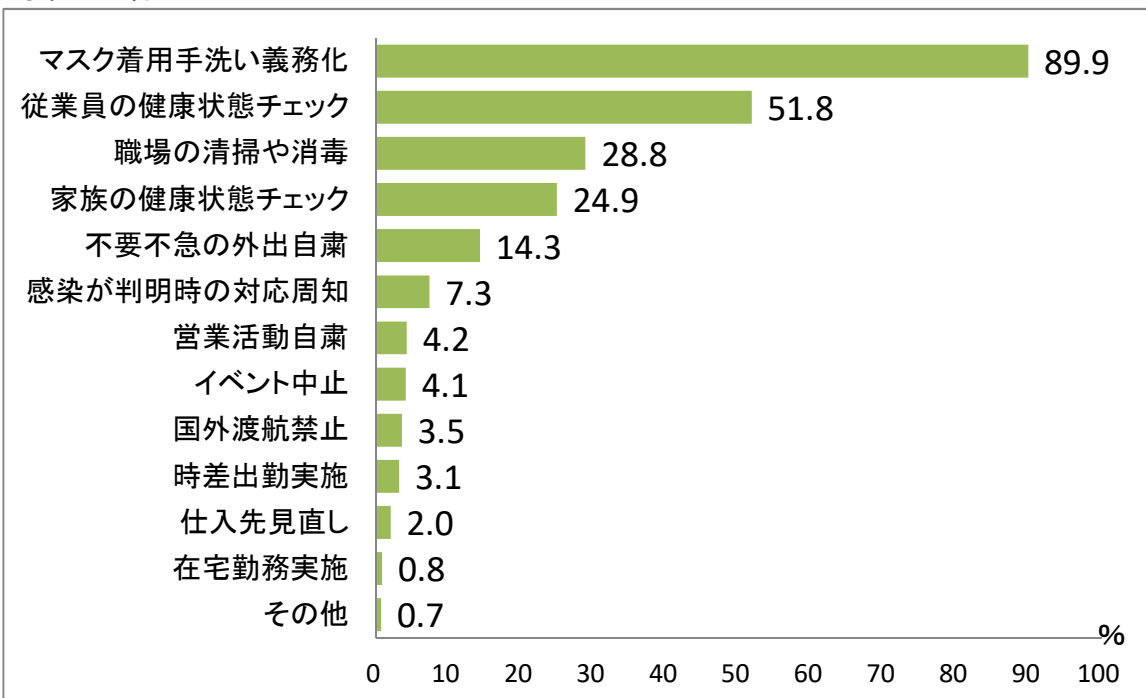
「実施している」が52.7%となり、半数を超える企業がウイルス対策を実施しています。対策の内容は、「マスク着用や手洗いの義務化」が89.9%と最も多く、「従業員の健康状態のチェック」が51.8%、「職場の清掃や消毒」が28.8%となりました。新型コロナウイルスに効果があると言われる対策が上位となりましたが、マスクや消毒液不足の解消には依然として目途が立たず、いつまでこの対策が続けられるか不安を抱えています。

一方、政府が勧める「時差出勤の実施」は3.1%、「在宅勤務の実施」は0.8%に止まり、事業内容によりますが、中小企業では人手不足やIT化の遅れから対応できない企業が多いと思われまます。



**対策の内容**

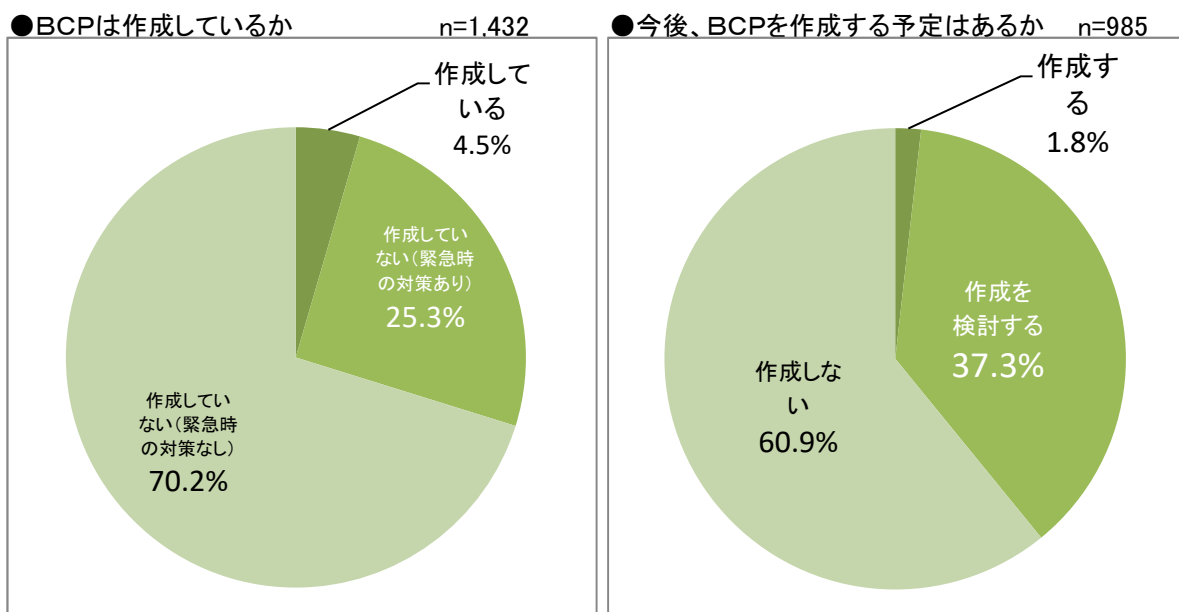
n=763(複数回答)



#### Q4. BCP（事業継続計画）は作成していますか？

「作成している」はわずか4.5%に止まり、「作成していない（緊急時の対策なし）」は7割を超えています。また、「作成していない（緊急時の対策なし）」と回答した企業の内、6割は今後もBCPを作成しないと回答しています。

台風や地震など自然災害が多数発生する現在、BCPの必要性は高まっていますが、中小企業では事業優先や人員不足により作成できない企業が大半です。



#### 業種別

単位:%

	作成している	作成していない（緊急時対策あり）	作成していない（緊急時対策なし）
全体	4.5	25.3	70.2
製造業	5.2	23.1	71.7
卸売業	5.9	30.2	63.9
小売業	3.2	14.9	81.9
飲食業	0.0	23.1	76.9
建設業	3.6	25.8	70.6
サービス業	4.7	28.9	66.4
運輸業	5.5	39.7	54.8
不動産業	4.7	24.5	70.8

#### 従業員数別

単位:%

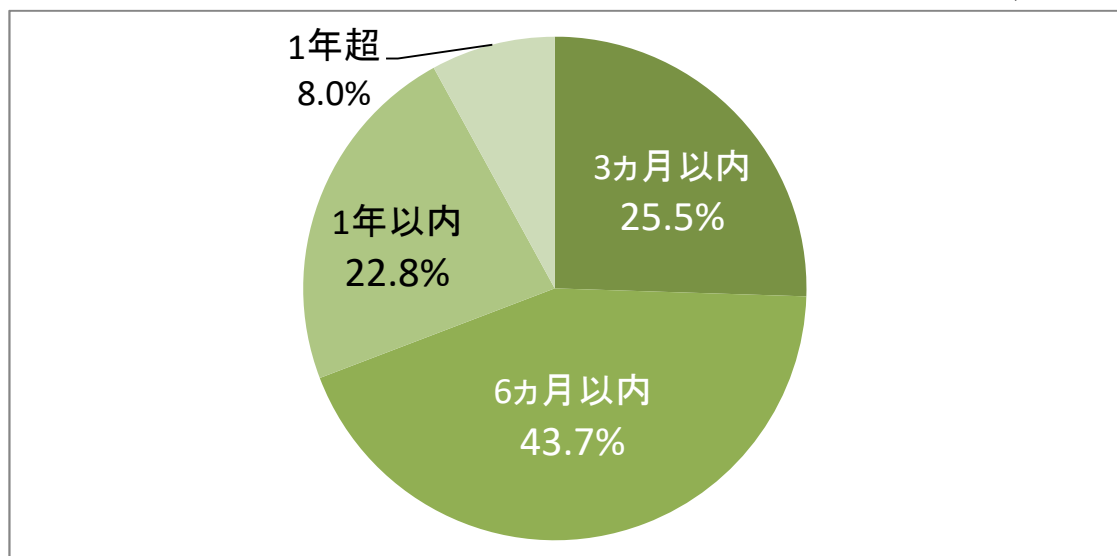
	作成している	作成していない（緊急時対策あり）	作成していない（緊急時対策なし）
全体	4.5	25.3	70.2
4人以下	3.2	16.2	80.6
5～10人	2.3	23.7	74.0
11～20人	4.9	33.5	61.6
21～30人	2.7	35.4	61.9
31～50人	11.8	25.8	62.4
51～100人	8.9	39.3	51.8
101人以上	23.5	41.2	35.3

## Q5. 新型コロナウイルスによる影響はいつ終息すると思いますか？

「3ヵ月以内」が25.5%、「6ヵ月以内」が43.7%となり、秋ごろまで影響が長引くと考える企業が多くなりました。SARS（サーズ）やMERS（マーズ）の終息期間は7～9ヵ月でしたが、新型コロナウイルスの終息にも同様の期間が必要と考えています。飲食業では「1年超」が11.1%となり、長期化すると考える企業が多くなりました。

現在、ワクチンは開発中であり、影響が秋ごろまで続くと予想する企業も見られ、景気の先行きに不安を抱えています。

n=1,442



### 業種別

単位：%

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年超
全体	25.5	43.7	22.8	8.0
製造業	22.8	46.1	23.8	7.3
卸売業	27.8	45.0	19.5	7.7
小売業	25.3	44.2	22.7	7.8
飲食業	29.6	30.9	28.4	11.1
建設業	30.3	36.8	24.6	8.3
サービス業	23.8	45.5	21.2	9.5
運輸業	25.7	39.2	27.0	8.1
不動産業	23.1	54.7	17.6	4.6

### 従業員数別

単位：%

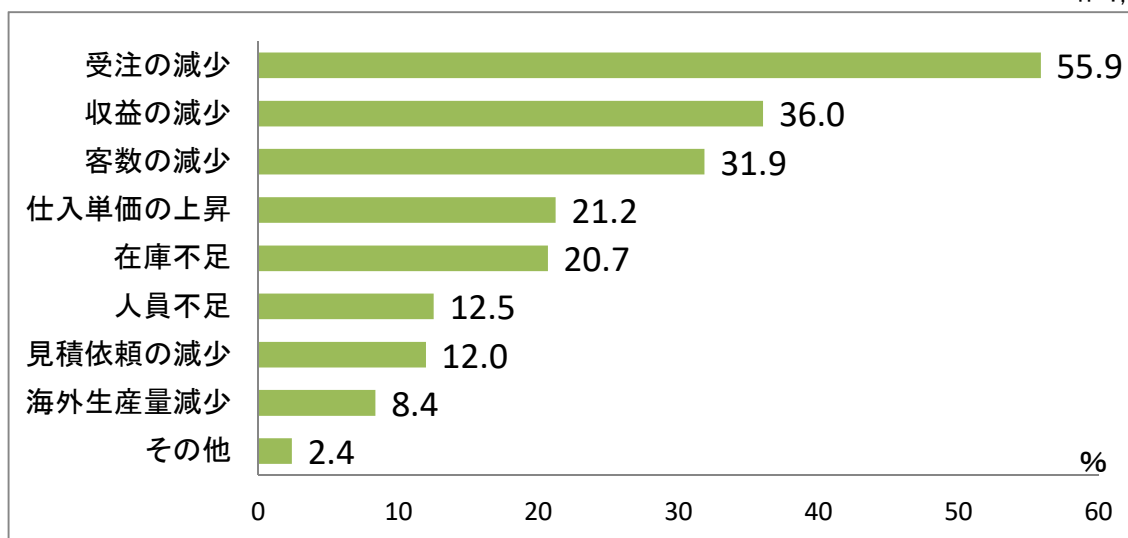
	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年超
全体	25.5	43.7	22.8	8.0
4人以下	27.8	41.4	22.1	8.7
5～10人	22.9	45.4	23.1	8.6
11～20人	26.7	43.7	23.0	6.6
21～30人	25.2	36.5	26.1	12.2
31～50人	17.2	54.8	22.6	5.4
51～100人	23.6	54.6	18.2	3.6
101人以上	42.9	37.1	20.0	0.0

## Q6. 今後、自社の事業にどのような影響があると思いますか？

「受注の減少」が55.9%、「収益の減少」が36.0%、「客数の減少」が31.9%となりました。現時点の影響と比較すると、「収益の減少」が36.0%（現時点+7.1ポイント）、「仕入単価の上昇」が21.2%（現時点+5.7ポイント）、「受注の減少」が55.9%（現時点+0.3ポイント）に上昇しています。「収益の減少」は、特に製造業で40.9%（現時点+11.6ポイント）、小売業で33.3%（現時点+10.5ポイント）となり、深刻な影響が懸念されます。

また「仕入単価の上昇」は、特に製造業で24.9%（現時点：+10.4ポイント）、建設業で31.7%（現時点：+7.1ポイント）に上昇し、部品や設備不足による影響が懸念されます。

n=1,412



### 業種別

単位：%

	受注の減少	客数の減少	収益の減少	在庫不足	仕入単価の上昇	見積依頼の減少	人員不足	海外生産量減少	その他
全体	55.9	31.9	36.0	20.7	21.2	12.0	12.5	8.4	2.4
製造業	74.2	12.9	40.9	18.9	24.9	14.1	11.5	9.6	2.6
卸売業	66.7	25.6	41.1	32.1	17.9	14.9	5.4	16.7	0.0
小売業	41.2	60.8	33.3	26.1	22.2	5.2	3.9	7.2	0.0
飲食業	27.2	77.8	43.2	16.0	18.5	3.7	8.6	9.9	1.2
建設業	55.2	13.6	27.1	28.5	31.7	16.7	18.6	6.3	4.5
サービス業	32.2	55.6	28.9	10.0	15.0	8.9	20.6	1.1	3.3
運輸業	77.0	6.8	40.5	8.1	8.1	14.9	27.0	5.4	0.0
不動産業	34.6	52.9	32.7	16.3	12.5	6.7	7.7	7.7	5.8

### 従業員数別

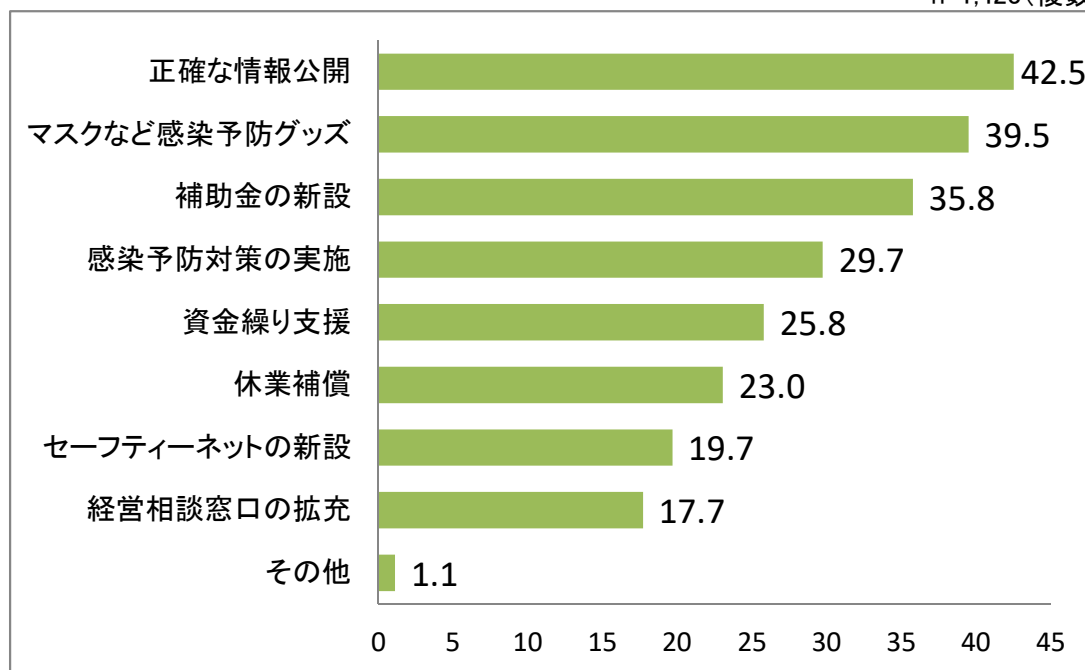
単位：%

	受注の減少	客数の減少	収益の減少	在庫不足	仕入単価の上昇	見積依頼の減少	人員不足	海外生産量減少	その他
全体	55.9	31.9	36.0	20.7	21.2	12.0	12.5	8.4	2.4
4人以下	49.5	45.8	33.7	19.8	21.9	9.4	4.7	4.7	2.8
5～10人	55.7	29.0	33.3	21.4	23.6	13.8	12.9	9.5	1.7
11～20人	60.7	18.9	38.1	20.1	20.1	13.1	14.8	12.3	3.3
21～30人	62.3	23.7	41.2	22.8	13.2	20.2	24.6	8.8	2.6
31～50人	59.3	26.4	39.6	22.0	25.3	7.7	15.4	7.7	1.1
51～100人	56.4	36.4	45.5	14.5	18.2	7.3	18.2	12.7	3.6
101人以上	61.8	23.5	47.1	23.5	17.6	11.8	32.4	5.9	2.9

## Q7. 今後、経営上必要なものは何でしょうか？

「正確な情報公開」が42.5%と最も多く、政府や行政からの正確な情報を求めています。デマやフェイクニュースによる混乱や情報の錯そうが見られることから、今後、事業を正常な状態に戻すための対策等を検討する上で、感染拡大の状況や収束の見通しなど、何よりも正確な情報が必要不可欠だからと思います。また、「補助金の新設」35.8%、「資金繰り支援」25.8%、「セーフティーネットの新設」19.7%と金融支援を望む声も多くあります。現在、政府による雇用調整助成金の特例やセーフティーネットによる特別融資など様々な金融支援が実施されており、当面の資金繰りを安定させるため早期の活用が望まれます。

n=1,423(複数回答)



	経営相談窓口の拡充	保証協会などセーフ	資金繰り支援	補助金の新設	休業補償	正確な情報公開	感染予防対策の実施	消毒液・マスクなど感	その他
全体	17.7	19.7	25.8	35.8	23.0	42.5	29.7	39.5	1.1
製造業	17.7	21.1	31.4	38.1	26.4	43.9	27.6	36.0	1.4
卸売業	22.6	23.8	27.4	31.0	16.7	41.7	27.4	32.1	1.2
小売業	18.2	14.3	23.4	33.1	17.5	39.6	30.5	37.0	0.0
飲食業	15.0	11.3	16.3	33.8	27.5	38.8	40.0	43.8	0.0
建設業	17.3	17.8	25.3	36.9	24.0	46.7	30.7	41.3	2.7
サービス業	15.1	16.8	21.1	35.1	23.2	36.2	29.7	52.4	0.5
運輸業	21.6	24.3	23.0	44.6	27.0	47.3	31.1	36.5	1.4
不動産業	15.0	26.2	22.4	29.9	21.5	43.9	27.1	42.1	0.0

	経営相談窓口の拡充	保証協会などセーフ	資金繰り支援	補助金の新設	休業補償	正確な情報公開	感染予防対策の実施	消毒液・マスクなど感	その他
全体	17.7	19.7	25.8	35.8	23.0	42.5	29.7	39.5	1.1
4人以下	19.2	16.9	23.2	32.3	14.3	39.6	33.0	42.6	0.9
5~10人	18.5	21.3	25.8	36.8	24.6	41.0	27.2	37.9	1.4
11~20人	15.6	20.9	28.7	40.6	32.0	44.7	27.5	36.1	1.2
21~30人	16.7	21.1	25.4	48.2	26.3	50.9	31.6	37.7	0.9
31~50人	16.7	22.2	27.8	25.6	25.6	47.8	27.8	44.4	0.0
51~100人	12.5	17.9	37.5	28.6	32.1	39.3	23.2	33.9	1.8
101人以上	11.8	14.7	17.6	29.4	20.6	55.9	44.1	58.8	2.9



## まとめ

### <新型コロナウイルス（COVID-19）が事業に及ぼす影響について>

2020年3月上旬に実施したこの調査では、新型コロナウイルスによる影響は、すでに7割の中小企業に影響を及ぼしています。外国人観光客の減少や多方面における自粛要請が、特に小売業、卸売業、飲食業へ深刻な影響を及ぼし、インバウンド需要に支えられてきた大阪は苦境に立たされています。

現在の悪影響は「受注の減少」「客数の減少」が上位を占め、売上への影響が大きくなっています。建設業では「在庫不足」が39.1%と深刻で、その影響は不動産業に波及しています。今後の悪影響では、「収益の減少」が現時点から7.1ポイント上昇して36.0%となり、特に製造業と小売業で深刻な影響が懸念されます。

新型コロナウイルスの終息時期は、6ヵ月以内が43.7%となりましたが、もっと長期化すると考える企業も少なくありません。またウイルスの影響が終息しても、経済の回復にはさらに時間が必要と思われます。

経営上必要なものは、「正確な情報公開」が42.5%となり、政府や行政からの正確な情報公開を求めています。今後、事業を正常な状態に戻すための対策等を検討する上で、感染拡大の状況や収束の見通しなど、何よりも正確な情報が必要不可欠だからと思われます。また、補助金の新設や資金繰り支援など金融支援を望む声も多くあります。現在、政府による雇用調整助成金の特例やセーフティーネットによる特別融資など様々な金融支援が実施されており、当面の資金繰りを安定させるため早期の活用が望まれます。

新型コロナウイルス対策について、「マスク着用や手洗い義務化」「従業員の健康状態のチェック」など、コロナウイルスに効果が高いと言われるものが上位になりましたが、政府が勧める「時差出勤の実施」は3.1%、「在宅勤務の実施」は0.8%に止まりました。事業内容によるものの、中小企業では人手不足やIT化の遅れから対応できない企業が多くなっています。

BCPを作成している企業はわずか4.5%となり、ほとんどの中小企業が作成していません。台風や地震など自然災害が多数発生する現在、BCPの必要性は高まっていますが、事業優先や人員不足などから中小企業では作成できない企業が大半です。